

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社フェヴリナホールディングス

【英訳名】 Favorina Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦 正英

【本店の所在の場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092 - 720 - 5460

【事務連絡者氏名】 管理本部 本部長 熊本 昭俊

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092 - 720 - 5460

【事務連絡者氏名】 管理本部 本部長 熊本 昭俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期 連結会計年度
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	1,260,117	582,360	1,841,306
経常利益又は経常損失()	(千円)	14,021	10,090	93,845
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	467,170	223,776	411,673
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	467,170	223,776	411,673
純資産額	(千円)	565,673	844,704	621,035
総資産額	(千円)	2,007,587	1,241,958	1,023,000
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	81.84	39.21	72.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.2	66.5	58.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	306,145	32,134	344,605
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	100,670	223,727	160,558
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	282,158	11,828	270,292
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	601,618	755,008	510,376

回次		第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.13	37.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が第11期連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第11期第2四半期連結累計期間及び第11期連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第12期第2四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全ての株式を平成26年3月14日付で売却したことに伴い、同社及びその子会社は、当社の持分法適用関連会社から除外いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

(1) 当社の関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの株式を売却したことに伴い、同社及びその子会社は当社の持分法適用関連会社から除外されました。これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(6) 海外事業展開」に係るリスクは消滅しております。

(2) マザーズ上場廃止基準(時価総額基準)に係るリスク

当社株式は、平成26年4月における月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円未満となりました。東京証券取引所有価証券上場規程では、月間平均時価総額又は月末時価総額が所要額に満たない場合において、9ヶ月(事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月)以内に所要額以上とならないときは上場廃止となります。この状況を踏まえ、当社は、事業の現状、今後の展開につきまして、東京証券取引所に対し、同社所有価証券上場規程に定める書面を提出する予定です。本書面を提出することによって、平成27年1月までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が時価総額基準の金額以上になったときは、当該上場廃止基準に該当しないこととなります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間においては、損益、営業キャッシュ・フローとも改善したものの、事業環境は依然として楽観できない状況が続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、現在、当該状況を解消又は改善すべく、様々な施策に取り組んでおります。詳細につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年3月24日開催の取締役会において、平成26年6月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社サイエンスポータを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という)を実施することを決議し、同日、株式会社サイエンスポータとの間で株式交換契約を締結いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策への期待を背景とした円高の是正、株価の上昇等を受け、企業収益の改善や個人消費の増加など緩やかな景気回復の基調が見られました。

しかしながら、周辺諸国との関係悪化による景気の下振れ、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や消費の低迷など懸念材料もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、コア事業である化粧品及び健康食品の通信販売業に注力するため、平成26年3月14日に当社の持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全ての株式を売却し、同年3月24日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社サイエンスポータを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。かかるグループ再編により経営資源の選択と集中を図り、コア事業である化粧品及び健康食品の通信販売事業において、競争優位性を確立し、将来にわたって成長を続けるための体制を構築してまいります。

また、当第2四半期連結累計期間におきましては、徹底したコストの削減と同時に、新規顧客の拡大と既存顧客の確保、この2つの視点から事業を進めてまいりました。

まず、新規顧客の拡大に関しましては、販売チャネルの多様化等に伴い新規顧客の獲得が難しい状況が続いておりますが、効率性重視の観点から、広告戦略を中心に抜本的な見直しを行い、WEB販売施策に注力してまいりました。

次に、既存顧客の確保に関しましては、引き続きカスタマーフレンドの対応スキルアップに注力し、商品におきましても、株式会社フェヴリナの主力商品であります「炭酸ジェルパック」をリニューアルすることで、フェヴリナファンの満足度を高め、更なるリピート率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高582,360千円(前年同四半期比53.8%減)となり、営業利益733千円(前年同四半期は営業損失8,629千円)、経常利益10,090千円(前年同四半期は経常損失14,021千円)、四半期純利益223,776千円(前年同四半期は四半期純損失467,170千円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「コミュニケーション・セールス事業」「機械機器製造事業」から、「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントに変更しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は1,241,958千円(前連結会計年度末1,023,000千円)、その内訳は流動資産1,171,686千円、固定資産70,271千円となり、前連結会計年度末に比べ218,958千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加244,662千円、商品及び製品の減少27,774千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は397,253千円(前連結会計年度末401,964千円)、その内訳は流動負債331,127千円、固定負債66,125千円となり、前連結会計年度末に比べ4,711千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少10,257千円、賞与引当金の増加9,000千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は844,704千円(前連結会計年度末621,035千円)となり、223,669千円増加いたしました。これは四半期純利益223,776千円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、755,008千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32,134千円(前年同四半期は306,145千円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益225,109千円、関係会社譲渡益215,019千円、売上債権の増加9,939千円、たな卸資産の減少27,610千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、223,727千円(前年同四半期は100,670千円の獲得)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入165,509千円、関係会社株式の売却による収入58,247千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、11,828千円(前年同四半期は282,158千円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出11,070千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

当社株式は平成26年4月の時価総額が10億円未満となり、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しております。

当社といたしましては、経営効率の向上と収益性の強化を図り、今後とも東京証券取引所での上場を維持するよう努めてまいります。

また、東京証券取引所へ「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面」を提出、開示する予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当社グループには「1 事業等のリスク (3) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでまいります。

株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。

- a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
- b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
- c. カスタマーフレンド(販売担当者)の顧客対応力向上のための研修強化
- d. メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減

当社グループは、従来、化粧品通販事業と充放電検査装置に係るエンジニアリング事業を営んでまいりましたが、経営資源を化粧品通販事業に集中的に投下することにより、企業価値の最大化を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,808,670	5,808,670	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100 株であります。
計	5,808,670	5,808,670		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	5,808,670	-	882,788	-	125,431

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウェルホールディングス	福岡県福岡市中央区天神 2 丁目14番 8 号	1,230,500	21.18
井 康彦	福岡県福岡市中央区	1,227,280	21.13
鳥居 徹	熊本県熊本市中央区	114,060	1.96
浦田 朗	福岡県福岡市早良区	70,000	1.21
橋本 長太郎	埼玉県所沢市	66,100	1.14
清水 英明	神奈川県川崎市川崎区	65,850	1.13
中西 良太	大阪府箕面市	60,900	1.05
高村 隼人	熊本県熊本市中央区	60,000	1.03
川端 昇一	石川県小松市	45,000	0.77
近藤 雅喜	愛知県日進市	45,000	0.77
計		2,984,690	51.38

(注) 上記のほか、自己株式が102,320株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,595,500	55,955	
単元未満株式	普通株式 110,870		
発行済株式総数	5,808,670		
総株主の議決権		55,955	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式20株及び同機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)フェヴリナホールディングス	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	102,300		102,300	1.76
計		102,300		102,300	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,524	955,186
売掛金	60,087	70,026
商品及び製品	157,013	129,239
原材料及び貯蔵品	1,070	1,234
その他	18,714	16,151
貸倒引当金	131	152
流動資産合計	947,278	1,171,686
固定資産		
有形固定資産	15,678	12,145
無形固定資産	11,003	9,086
投資その他の資産	49,039	49,039
固定資産合計	75,721	70,271
資産合計	1,023,000	1,241,958
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,001	13,405
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	22,140	21,327
未払法人税等	4,335	4,365
賞与引当金	11,400	20,400
返品調整引当金	1,058	826
その他	74,354	70,803
流動負債合計	325,288	331,127
固定負債		
長期借入金	51,741	41,484
資産除去債務	22,186	22,308
その他	2,747	2,333
固定負債合計	76,675	66,125
負債合計	401,964	397,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	125,431	125,431
利益剰余金	377,093	153,328
自己株式	28,744	28,839
株主資本合計	602,382	826,051
新株予約権	18,652	18,652
純資産合計	621,035	844,704
負債純資産合計	1,023,000	1,241,958

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,260,117	582,360
売上原価	581,753	117,274
売上総利益	678,364	465,086
返品調整引当金戻入額	948	1,929
返品調整引当金繰入額	1,237	1,698
差引売上総利益	678,075	465,317
販売費及び一般管理費	¹ 686,704	¹ 464,584
営業利益又は営業損失()	8,629	733
営業外収益		
受取利息	116	1,183
為替差益	524	599
貸倒引当金戻入額	590	17,538
その他	226	163
営業外収益合計	1,457	19,484
営業外費用		
支払利息	6,040	1,311
持分法による投資損失	-	8,800
その他	809	15
営業外費用合計	6,849	10,127
経常利益又は経常損失()	14,021	10,090
特別利益		
新株予約権戻入益	2,364	-
関係会社譲渡益	-	² 215,019
特別利益合計	2,364	215,019
特別損失		
減損損失	455,561	-
関係会社株式評価損	3,031	-
特別損失合計	458,592	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	470,249	225,109
法人税、住民税及び事業税	1,435	1,748
法人税等還付税額	4,055	-
法人税等調整額	458	414
法人税等合計	3,079	1,333
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	467,170	223,776
四半期純利益又は四半期純損失()	467,170	223,776

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	467,170	223,776
四半期包括利益	467,170	223,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,170	223,776
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	470,249	225,109
減価償却費	29,594	5,449
減損損失	455,561	-
のれん償却額	23,976	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	625	20
賞与引当金の増減額(は減少)	8,765	9,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	288	231
受取利息及び受取配当金	116	1,183
支払利息	6,040	1,311
貸倒引当金戻入額	-	17,538
持分法による投資損益(は益)	-	8,800
有形固定資産除却損	322	-
新株予約権戻入益	2,364	-
関係会社譲渡益	-	215,019
関係会社株式評価損	3,031	-
売上債権の増減額(は増加)	267,951	9,939
たな卸資産の増減額(は増加)	211,622	27,610
仕入債務の増減額(は減少)	17,191	1,403
前受金の増減額(は減少)	163,293	-
その他	40,990	841
小計	303,384	33,953
利息及び配当金の受取額	91	1,192
利息の支払額	6,140	1,293
法人税等の還付額	4,635	-
法人税等の支払額	1,347	1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,145	32,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,023	-
有形固定資産の取得による支出	8,982	-
関係会社株式の売却による収入	-	58,247
貸付けによる支出	1,790	-
貸付金の回収による収入	870	165,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	161,568	-
その他	972	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,670	223,727

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	318,100	-
長期借入金の返済による支出	35,276	11,070
リース債務の返済による支出	651	651
その他	13	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,158	11,828
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,208	244,632
現金及び現金同等物の期首残高	524,410	510,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	601,618	755,008

【注記事項】**(継続企業の前提に関する事項)**

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間においては、損益、営業キャッシュ・フローとも改善したものの、事業環境は依然として楽観できない状況が続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。

- a．販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
- b．顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
- c．カスタマーフレンド（販売担当者）の顧客対応力向上のための研修強化
- d．メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減

当社グループは、従来、化粧品通販事業と充放電検査装置に係るエンジニアリング事業を営んでまいりましたが、経営資源を化粧品通販事業に集中的に投下することにより、企業価値の最大化を図ります。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社フェヴリナで年末商戦や消費税増税前の駆け込み需要等が寄与し、前期までに実施した費用削減効果も継続していることもあり、営業損益は大幅に改善いたしました。また、平成26年3月14日付けで持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を譲渡するとともに、平成26年3月24日付けで株式会社サイエンスポータと株式交換契約を締結いたしました。これにより事業関連性の低かった充放電検査装置に係るエンジニアリング事業から撤退し、経営資源を化粧品通販事業に集中できることとなります。

しかしながら、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、化粧品通販事業をとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。また、株式会社サイエンスポータとの経営統合による効果の発現につきましてもある程度の時間を要するものと認識しております。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を売却したため、同社及びその子会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

当社は、平成26年3月24日開催の取締役会において、平成26年6月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社サイエンスポーテ（以下、「サイエンスポーテ」という）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を実施することを決議し、同日、サイエンスポーテとの間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換については、当社及びサイエンスポーテのそれぞれの株主総会決議により、本株式交換契約の承認を受けることを前提としております。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、サイエンスポーテを完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成26年6月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在のサイエンスポーテの株主名簿に記録の株主に対し、当社の普通株式840,000株（予定）を新たに発行し、割当交付いたします。

(4) 株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	サイエンスポーテ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容 (株式交換比率)	1	224

(注1) 本株式交換に係る株式の割当比率

サイエンスポーテの株式1株に対し、当社の普通株式224株を割当て交付いたします。

(注2) 本株式交換により発行する当社の新株式数

普通株式：840,000株（予定）（本株式交換にあたり、当社の自己株式の交付は行わない予定です。）

なお、サイエンスポーテは、その保有する自己株式（本株式交換に関して行使される、会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りにより取得する自己株式を含みます。）の全部を、本株式交換により当社がサイエンスポーテの普通株式の全部を取得する直前に消却する予定であり、当該自己株式に対しては当社の普通株式の割当ては行わない予定です。

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社は、本株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関である監査法人ナカチに本株式交換比率の算定を依頼することいたしました。

監査法人ナカチは、当社については市場株価法、サイエンスポーテについては類似会社比較法及びDCF法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

この算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	株式会社フェヴリナホールディングス
本店所在地	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 神代 亜紀 (平成26年6月1日就任予定)
事業内容	グループ会社の経営管理
資本金	882,788千円

(7) 株式交換完全子会社となる会社の概要

名称	株式会社サイエンスポータ
本店所在地	福岡県福岡市中央区大名二丁目8番18号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大坂 浩幸
事業内容	化粧品の通信販売業
資本金	30,000千円

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除されている貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産	60,709千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
広告宣伝費	159,605千円	133,076千円
給料手当	133,179	84,097
賞与引当金繰入額	5,783	19,550

2. 関係会社譲渡益

持分法適用関連会社の全株式を譲渡したことに伴う売却益及び同社向けの貸付金の回収に伴う貸倒引当金戻入額等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	801,754千円	955,186千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	200,136	200,177
現金及び現金同等物	601,618	755,008

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を売却したため、同社及びその子会社を持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が223,764千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が153,328千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

「当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「コミュニケーション・セールス事業」「機械機器製造事業」から、「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントに変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	81円84銭	39円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	467,170	223,776
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	467,170	223,776
普通株式の期中平均株式数(株)	5,707,791	5,706,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

株式会社フェヴリナホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェヴリナホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェヴリナホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、当第2四半期連結累計期間においても、大幅な状況変化は認められないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。
- 追加情報に記載されているとおり、会社は平成26年3月24日開催の取締役会において、平成26年6月1日を効力発生日（予定日）として、会社を株式交換完全親会社とし、株式会社サイエンスポータを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。